

令和7年第4回市議会定例会 一般質問通告概要一覧

日 時	人 数
令和7年12月12日(金) 午前10時~	5人(1番から5番まで)
令和7年12月15日(月) 午前10時~	6人(6番から11番まで)

質 問 位	議 席 番 号	会 派 名	通 告 者 氏 名	抽 番 号	種 別
1番	12	公明党 多賀城市議団	齋藤 裕子	2	一問一答
2番	10	日本共産党 多賀城市議団	中田 定行	4	一問一答
3番	3	多賀城の未来を照らす会	池田 純	6	一問一答
4番	16	市民クラブ	昌浦 泰巳	8	一問一答
5番	4	自由民主党 多賀城市議団	大内 裕太	10	一問一答
6番	1	日本共産党 多賀城市議団	峪道子	11	一問一答
7番	7	自由民主党 多賀城市議団	千葉 文昭	12	一問一答
8番	5	自由民主党 多賀城市議団	大場 和晃	13	一問一答
9番	6	自由民主党 多賀城市議団	本間 圭	14	一問一答
10番	2	日本共産党 多賀城市議団	伊藤 真弓	16	一問一答
11番	11	公明党 多賀城市議団	阿部 正幸	17	一問一答

計 11名
 総括質問方式 : 0名
 一問一答方式 : 11名

質問順 1番	受付月日 12.3	通告者 種別	12番 一問一答	斎藤裕子
1 誰もが安心して「搾乳」ができる環境づくりについて				
産後に職場復帰する女性にとって、職場等で安心して搾乳できる場所の確保や周囲の理解などが課題となっています。授乳室の設置は進んでいますが、「搾乳」もできる事についての理解が進んでいないとの声があります。授乳室でも搾乳しやすい工夫や、職場や、外出先において、必要な方が安心して搾乳できる環境づくりに取り組むべきと考えます。そこで本市の推進する「赤ちゃんほっとステーション」等の授乳室に搾乳マークを活用して授乳室でも搾乳を可能とする旨の環境整備や理解促進をすることが必要と考えます。ご所見を伺います。				
2 AED（自動体外式除細動器）の普及と効果的な設置活用策について				
心疾患による死亡率は依然増加傾向にあり、心肺停止者の救命には、1分おくれるごとに生存率が10%低下すると言われています。迅速な措置が重要で、救急車が到着までの間の対処として心肺蘇生法を実施することが最も有効であり、総務省消防庁の調べでは、AEDを活用して救命措置が行われた傷病者の生存率は上がり、社会復帰率も高くなっています。本市においても、迅速な救命措置を行えるように、AEDを効果的に配備し、市民が適切に活用できる万全の備えが重要と考えることから、以下の点について伺います。				
(1) 公共施設のAEDの設置状況と屋外への設置について (2) 町内会の集会所等におけるAEDの設置状況と補助について (3) AEDボックス内に三角巾と使用説明書を配備し、身体的なプライバシーを配慮する取り組みについて (4) 平成28年第4回定例会提案の小中学校における「ジュニア救命士」講習会の開催状況について (5) 市民の救命措置に関する周知啓発の取り組みについて				
3 救急車の適正な利用について				
近年、全国的に救急出場件数が増加傾向にあり、救急車の適正利用が全国的にも課題となっています。総務省消防庁が平成29年5月から提供している全国版救急受診アプリ「Q助」があります。スマートフォンからアプリをダウンロードして、急な病気やけがなどの症状を素早く判断するツールで、救急車を呼ぶか、自分で受診すべきかなど目安にするものです。必要に応じて、そのまま119番に通報することや、また、近くの医療機関やタクシーを検索することもできます。救急受診アプリ「Q助」の活用の周知や市民の安全・安心につながる救急車の適正利用についての取り組みを伺います。				

質問順 2番	受付月日 12.2	通告者	10番 種別	中田定行 一問一答
-----------	--------------	-----	-----------	--------------

1 会計年度任用職員の雇用安定と処遇改善について

会計年度任用職員が住民サービスを担う一員として、安心して働き続けられるよう以下の点について伺います。

- (1) 給与・手当等については、給与改定の4月遡及、期末・勤勉手当支給率の常勤職員準拠が行われてきたと思いますが、実態はどうなっているのか伺います。
- (2) 特別休暇は常勤職員と同様に有給にすることが必要です。その実態について伺います。

私傷病休暇の有給化及び両立支援に係る休暇の任期の限度廃止については、どうなっていますか。

また、子どもの看護休暇の有給化についてどうですか。

- (3) 再度の任用については、公募によらない再度の任用は、必ずしも回数上限を設ける必要はなく、従前の勤務実績に基づく能力実証をもって取り扱うことができるされました。再度の任用の上限撤廃については、以前にも質し、検討中ということでしたが、どうなっていますか。
- (4) 給料・報酬の水準等の決定などについて、①「給与又は報酬の決定に当たっては、常勤職員と同様」の取り扱いであること、②「『職務経験等の要素を考慮して』とは、学歴や経験年数を考慮すべきものと考えている。」としたこと、③「必ずしも上限を設ける必要はないと考える。」と事務処理マニュアルが改正されました。多賀城市として、この改正をどう受け止めどのようにしていくつもりですか。所見を伺います。

質問順 3番	受付月日 12. 3	通告者	3番 種別	池田 純 一問一答
1 災害対応について				
(1) 令和7年10月1日の大雨の最新の被害状況について伺う。				
(2) 指定避難所である城南小学校が内水、洪水時の浸水想定区域となっていることから、城南小学校の近隣に位置する東北歴史博物館を一時避難場所として指定すべきと思うがどうか。				
(3) 気象台から様々な気象情報が発表され、市として避難指示を発令する場合、特に夜間では、指定避難所開設に時間を要することが想定されることから、町内会等と連携した避難所の開錠が望ましいと考える。				
災害時避難所運営マニュアルには、指定避難所の開錠について、「基本的に市職員が開門・開錠を行う」「学校については、地区又は施設管理者（校長等）が開門・開錠する」と記載されているが、指定避難所の鍵の管理と開錠方法について伺う。				
2 教育課題について				
(1) 不登校児童生徒が増えている要因と今後の対応策について伺う。				
(2) 不登校児童生徒の健康診断受診の状況と本市の対応状況について伺う。				
(3) 今年度から特別支援教育支援員の勤務体制が変更となったが、現状と課題、次年度以降の任用計画について伺う。				
3 物価高騰対策について				
(1) 国の重点支援地方交付金も活用した今後の本市の物価高騰対策について伺う。				

質問順 4番	受付月日 12. 2	通告者	16番 種別	昌浦 泰巳 一問一答
1 若年女性政策について				
(1) 市長は日本創成会議の試算、特に消滅可能性都市論などに関して、どのようにお考えでしょうか。2040年の本市の人口は5万3,601人という試算に対してはどうお考えですか。				
(2) 本市として若年女性定住に関する政策をお持ちですか。				
(3) 塩釜地区2市3町が連携して、若い女性達が正社員として長く働き続けられる企業誘致などに取り組むお考えはお有りか。				
2 小中学校の校旗について				
(1) 多賀城八幡小学校の校旗が色褪せてぼろぼろです。一度調査して各学校で八幡小と同様であれば新品に交換してはどうでしょうか。				

質問順 5番	受付月日 12.3	通告者	4番 種別	大内 裕太 一問一答
-----------	--------------	-----	----------	---------------

1 市公式LINEの活用

市公式LINEは現時点で24,000人を超える登録者がおり、通常時の市政情報の発信のみならず災害時の情報発信をはじめ多岐に渡り有効な情報発信ツールであります。しかし、現在の運用では情報過多となりつつあると感じています。

また、Web完結型でアンケートも可能な今般、即座にアンケートを依頼でき、すなわち市民の皆さんとの声を効率的かつ正確に把握するツールとしても、一定程度活用されていると認識しております。

以上を踏まえて、以下2点についてお伺いいたします。

(1) セグメント配信を活用し、さらに積極的に情報発信を行ってはいかがですか。

(2) 積極的に市民意識調査等（アンケート）を実施してはいかがですか。

2 宮城オルレ多賀城コースの維持管理体制

今年11月16日にオープンした宮城オルレ多賀城コースは、本市の魅力を体感できるとともに、トレッキング愛好者を中心に多くの方へ来訪を促すコンテンツであると認識しています。この“道”が市民の皆さんからも愛され、持続可能な維持管理体制の構築が必要であると考えることから、以下2点についてお伺いいたします。

(1) オルレコースやリボンなどの維持管理の基本的な考え方について

(2) 団体や個人等に登録いただき、「（仮称）多賀城オルレサポートーズクラブ」を創設し、維持管理にご協力いただく体制を構築してはいかがでしょうか。

3 職員力のさらなる向上

行政課題は、年々多様化かつ複雑化しており、前例に捉われずに柔軟かつ的確な対応が求められます。今後、行政課題はさらに複雑化することが予想される一方で、職員数を増加させることは現実的ではないことを考慮すると、今後は今まで以上に市職員一人ひとりの柔軟な発想による事業展開が必要不可欠になると考えております。職員力のさらなる向上を図るために、以下2点についてお伺いいたします。

(1) 民間事業者との人事交流制度の導入について

(2) 友好都市及び自治体間の人事交流の導入について

質問順 6番	受付月日 12. 2	通告者	1番 種別	峪道子 一問一答
1 多賀城市における引きこもり支援について				
(1) 先月、文教厚生常任委員会の視察で訪れた岡山県総社市では、「ひきこもりは当事者やその家族が悪いのでなく、引き込まざるを得なくした社会が悪いのである。であるから行政（首長）が全力で支援していくべきである」という総社市長の思いから、令和元年には「全国引きこもり支援自治体サミット in 総社」が開催され、ひきこもり支援は直接市民と接する機会の多い基礎自治体こそが力を入れていくべきであるとの宣言もされました。				
多賀城市長として、ひきこもり支援への思いをお聞かせください。				
(2) 現在市が把握しているひきこもりの人数と、支援体制について伺います。				
(3) 多賀城市でも、総社市のように市でひきこもり支援センターを設置し、常設の居場所の開設、家族会の設立が必要だと思いますが、いかがですか。お考えをお聞かせください。				
2 民間賃貸住宅への家賃助成について				
(1) 東京都の杉並区や埼玉県蕨市など先進自治体で行われているような、低所得世帯への民間賃貸住宅家賃の補助が必要と考えますが、いかがでしょうか。お考えをお聞かせください。				
3 物価高騰から市民生活と営業を守る対策について				
国の重点支援交付金等を活用し、生活困窮者への福祉灯油、福祉施設等への暖房費補助、地域商品券の発行、水道料金の減免などを重点施策として実施されたい。				

質問順 7番	受付月日 12.2	通告者	7番 種別	千葉文昭 一問一答
-----------	--------------	-----	----------	--------------

1 避難所の災害対策用物資の確保について

県の津波浸水想定の見直しに伴い本市の想定最大避難者数が増加したことから、市は備蓄品の購入を進める一方で、民間事業者と物資等の早期調達に関する協定を次々に締結している。災害対策用物資は最低3日分の備蓄が望ましいが、協定に基づく早期調達が期待できるのであれば、品目によっては、ある程度の量を備蓄し、不足分は協定に基づき調達するというやり方も成り立つと思う。物資の確保について市の考えを伺う。

2 熊対策について

今秋は、熊の被害に関するニュースがほぼ毎日のように報じられ、これまで考えられなかつた住宅地・市街地にも熊が出没している。地理的に本市に熊が出没する可能性は低いものの無視はできないと思うが、熊対策について市の考えを伺う。

3 宮城オルレ多賀城コースの活用について

11月中旬にオープンしたオルレ多賀城コースは、千三百年紡がれた文化や歴史、自然を感じる魅力あるコースである。本市の文化観光振興や市民の健康増進等様々な効果があると期待しているが、オルレコースの活用について市の考えを伺う。

質問順 8番	受付月日 12.2	通告者	5番 種別	大場和晃 一問一答
1 スポーツウェルネス施設内に子どもの屋内運動施設・居場所となり得る施設を設置することについて				
これまでにない体育施設の新たな魅力のひとつとして「子どもの遊び場・居場所機能」を検討していることについて以下を伺う。				
(1) 子どもの遊び場・居場所機能を新たな体育施設に設置することを特に重視して検討することになった経緯は。				
(2) どのような機能をイメージし検討を進めているのか。				
2 ニーズに合わせた運動機会の創出について				
時代や環境の変化に合わせ、民間では個々のライフスタイルに対応できるよう、多様な営業形態のジムやプールなど、利用者のニーズに合わせた運動機会の創出がみられる。				
本市でも新たな運動機会の創出に関する取組について以下を伺う。				
(1) 運動を習慣化、もしくは運動のきっかけとなるような取組について伺う。				
(2) 団体競技を中心に中学校の運動部活動が縮小し、希望する部活動がない学校もあります。部活動の地域展開は希望する運動を続ける、または始めるチャンスと捉えることもできるが、そういった運動機会の存続、または新たな運動機会の創出についてどのように考え取り組んでいくか。				

質問順 9番	受付月日 12. 3	通告者	6番 種別	本間 圭 一問一答
-----------	---------------	-----	----------	--------------

1 特別教室のエアコン整備について

令和7年7月30日に津波警報が発令された際、本市では約1,400名が小・中学校へ避難した。しかし、これが授業時間帯であった場合には、避難所運営と学校運営が同時に求められ、避難者がエアコン未整備の特別教室や屋内運動場を使用せざるを得ない状況が想定される。このことは、猛暑時の避難環境として重大な課題である。

さらに、特別教室の高温は日常の教育活動にも影響を及ぼしており、理科室等では室温上昇により実験が困難となるなど、子どもたちの学びを直に制約している。教育の質と安全を確保する上でも改善が必要である。

これらを踏まえ、防災・減災および教育環境の両面から、特別教室へのエアコン整備を優先的に進めるべきと考える。特に、「緊急防災・減災対策事業債」の活用を視野に入れ、年次計画を策定し、可能な限り早期に整備を進めることが重要であると考えるが、市の見解を伺う。

2 宮城オルレ多賀城コースおよび多賀城跡ガイダンス施設を活用した体験的な学びの展開について

本市では、郷土教育として多賀城学に取り組み、子どもたちが郷土の歴史や文化への理解を深める学びを大切にしてきた。しかしながら、現代の子どもたちは自然、地形、歴史的遺構に触れる機会が減少しており、学んだ内容を実際の地域と結びつけて理解する場が十分とはいえない点が課題である。

11月に開設された宮城オルレ多賀城コースや、多賀城跡ガイダンス施設を活用することにより、地域を自ら歩き、風景や地形、歴史的遺構を直接体験できる学びの機会が広がる。体験を通した学びは、郷土理解の深化のみならず、地域への誇りを育てるうえで極めて重要である。また、多賀城が大切にしてきた「挑戦する姿勢」や「地域に支えられる教育文化」をさらに発展させる教育的効果も期待できる。

については、これらの地域資源を体系的に学校教育へ取り入れ、体験的な学びをどのように展開していくのか、市の考えを伺う。

質問順 10番	受付月日 12.2	通告者	2番 種別	伊藤真弓 一問一答
------------	--------------	-----	----------	--------------

1 学校の教育条件の整備と教員の長時間労働の解消を

文科省は、教職員の長時間労働解消のために、教員の業務量の適切な管理と健康・福祉を確保するための措置（業務量管理・健康確保措置）を実施するための計画を作成することを各自治体に求めている。そこで以下の点を考慮し策定されたい

- (1) 登下校時の見守りや就学時健診は「学校以外が担うべき業務」に位置付けるべきと思うがいかがか
- (2) 今年度特別支援教育支援員の定数枠を無くして、大幅に支援員数を減らした。「負担軽減を促進する」ためにも、増員すべきと思うがいかがか
- (3) 教員業務支援員（スクールサポートスタッフ）を活用し、「教員の負担軽減を促進すべき」と思うがいかがか
- (4) 仙台市は、看護師の資格を有する特別支援教育支援員を配置して医療的ケアを要する時間以外も学校に滞在してサポートを行っている。医療的ケア児の支援の充実のためにも仙台市のような形で看護師を雇用し、現場で活用してはいかがか

2 高齢者の難聴者の補聴器購入助成制度の実施を

埼玉県蕨市では、昨年から65歳以上の中等度難聴者への補聴器助成を実施したところ、想像以上に重い聴覚障害と診断され、高齢者の聴覚障害の実態が明らかになった。高齢者の認知機能の低下や閉じこもりを予防し、積極的な社会参加を促すためにも以下伺う。

- (1) 高齢者の中等度難聴者への補聴器購入助成を実施されたい
- (2) 住民健診において、高齢者の聴力検査を実施されたい

3 災害に強い街にするために、雨水対策の見直しを求める

- (1) 10月1日の駅西側一帯の冠水により、市立図書館のキッズライブラリー や駐輪場が被災した。キッズライブラリーは現在も閉鎖中である。6年前の台風19号豪雨の際にも同様な被害があったことを踏まえても、早期に、市立図書館の雨水対策を講じられたい。今後の雨水対策について伺う。
- (2) 市内複数箇所で、堀から水が溢れ、床上床下浸水被害に見舞われた。水害が頻発し住民の不安は尽きない。今後も地球温暖化による異常気象が頻発して大雨が起きる可能性がある。本市は国が示した基準の整備はしているものの、せめて床下浸水にならないよう従来の計画を見直すことを求める。

質問順 11番	受付月日 12.3	通告者	11番 種別	阿部正幸 一問一答
------------	--------------	-----	-----------	--------------

1 物価高騰対策について

国では物価高騰の対策に伴い、重点支援地方交付金・推奨メニューとして、2兆円の追加額を示しました。物価の高騰により市民生活に多大なる影響を及ぼしていることから、国の動向を見極めながら、本市においても物価高騰対策を講じられるよう以下3点についてお伺いします。

- (1) 地域内消費の促進と地元経済の活性化を図る有効な手段として、多くの市民から要望がある商品券について「プレミアム付き商品券」、または、利用の利便性や発行・運用コストの削減、不正利用の抑制など多くの利点がある「プレミアム付きデジタル商品券」の発行を行っていただきたい。
- (2) 2020年から5年間の中で、物価高の最大の要素は、5割以上は食料品高の要素が物価高全体を押し上げています。物価高騰対策に伴い、お米券や電子クーポン、食料品の現物支給、現金支給等の取り組みをしていただきたい。
- (3) 物価高騰に伴い光熱費の負担軽減につながる対策も必要です。電気・ガス(LPガス含む)・灯油・水道料金等の光熱費の負担軽減につながる支援を行っていただきたい。